

ICTインフラ地域展開戦略検討会（第1回）議事要旨

1. 日時

平成30年1月25日（木）16:30～18:00

2. 場所

総務省8階第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

岡座長（住友商事株式会社相談役）、岩浪構成員（株式会社インフォシティ代表取締役）、竹中構成員（北海道上市幌町長）、田澤構成員（株式会社テレワークマネジメント代表取締役）、玉川構成員（株式会社ソラコム代表取締役社長）、林構成員（株式会社ゲオネットワークス代表取締役）、室井構成員（福島県会津若松市長）、山本（圭）構成員（トヨタ自動車株式会社コネクティッドカンパニーExecutive Vice President 常務役員）、山本（龍）構成員（群馬県前橋市長）

（2）総務省

野田総務大臣、坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、今林国際戦略局長、山田情報流通行政局長、渡辺総合通信基盤局長、武田官房総括審議官、吉田官房総括審議官、古市電気通信事業部長、竹内電波部長、小笠原総合通信基盤局総務課長、竹村事業政策課長、野崎電波政策課長、杉野移動通信課長、吉田地域放送推進室長、稲原地域情報政策室長、中里新世代移動通信システム推進室長、坂入ブロードバンド整備推進室長

（3）オブザーバー

大松澤様（株式会社NTTドコモ取締役常務執行役員）、内田様（KDDI株式会社取締役役員専務）、上村様（ソフトバンク株式会社渉外本部 本部長代理）、高美様（東日本電信電話株式会社取締役兼経営企画部長）、伊藤様（西日本電信電話株式会社取締役兼経営企画部長）、田口様（株式会社ジュピターテレコム上席執行役員）、林様（一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟専務理事）

4. 配付資料

資料 1-1 開催要綱

資料 1-2-1 事務局提出資料

資料 1-2-2 事務局提出資料（参考資料）

資料 1-3 株式会社 NTT ドコモ提出資料

資料 1-4 構成員提出資料

資料 1-5 オブザーバー提出資料

5. 議事要旨

(1) 開会

① 鈴木総務審議官挨拶

鈴木総務審議官から開催に当たっての挨拶が行われた。

② 開催要綱の確認

資料 1-1 に基づき、事務局から開催要綱についての確認が行われた。

③ 岡座長挨拶

人口減少等の課題から、地方の衰退が大きなテーマになっている。地域を活性化して、結果的にそれが日本全体の成長につながるというような形にする必要がある中で、ICT を利活用して、健康医療、防災、エネルギー、教育、農業・林業、観光、交通、行政等幅広い分野で社会課題を解決し、地域を活性化することが期待。建設機械やロボットの遠隔操作、高精細画像診断による遠隔医療など、5G 実現によりさまざまな産業の効率化、働き方改革につながるとともに、地域活性化の大きな力になることを確信。

本検討会のテーマとしては、ニーズに応じた高度な ICT 利活用モデルの実現と有線・無線の適切な組み合わせによるネットワークの整備促進の 2 点。また、検討に当たっては、具体的な成功モデルの横展開や投資対効果への配慮、自治体首長のリーダーシップへの期待といった視点が重要。

(2) 議事

① 事務局説明

資料 1-2-1 に基づき、事務局から説明が行われた。

② 事業者からのプレゼンテーション

資料 1-3 に基づき、株式会社 NTT ドコモから 5G に向けた取組状況等の発表が行われた。

③ 意見交換

構成員等からの意見は、以下のとおり。

(岩浪構成員)

検討に当たっては、ユーザーの生活や働き方がどのように変化するかなど現実社会での利用シーンイメージの提示、あらゆる産業や地域社会なども巻き込んだ横断的な取り組みの推進、地域・自治体のデジタル化を推進する仕掛けの3点が重要。例えば、エストニアは電子政府が進んでいて、IDカード1枚で何でも便利にできて、効率的な社会を実現。マイナンバーカードの活用も含めて、地域社会の課題解決あるいは活性化を図るべき。

(江田構成員代理 (庄納様))

5Gのような先進的なICTインフラは、AI、自動運転や、VRなどを社会的に展開する上での大前提であり、経済成長寄与度が非常に高い。また、大都市などの特定のエリアだけでなく、速やかに全国規模でシームレスに展開されることが必要であり、人口密度の少ない地域に対しては、何らかのインセンティブを与えるような施策が重要。

(竹中構成員)

上土幌町は、農業、テレワークや都市との交流にICTを活用し、人口が増え始めているという状況。転入者の8割は20代～40代で、首都圏からの流入が多く、雇用が生まれていい循環が生じているが、農業青年や企業等から、インターネットのスピードが遅くてどうにもならないという話がある。また、町の北半分は国立公園内にあって、最近は一パウンドが増加しているが、ここは全くインターネットが繋がらない状況。地方創生を加速化させるためには、交通インフラと情報インフラの2つが重要。人口が少ない地域においても、ICT利活用への需要があるのであればインフラ整備は必要不可欠。

(田澤構成員)

地方創生のテレワークは、主に、サテライトオフィスで仕事をする、という形だが、ICT基盤が進化すれば、そのオフィスにいるかのように普通に話ができる環境が実現。また、さらにその先には、遠隔の先生がロボットで入ってきたり、遠隔の工員や営業の方がいたり、車や機械の操作を家からできたりということを期待。地場産業のみならず都市部の仕事をテレワークで行ったり、観光とテレワークを組み合わせることで交流人口を増加させたりすることで人を地方に戻す環境を実現したい。テレワークを活用した様々な課題解決を期待。

(玉川構成員)

ネットワークの料金やデバイスの低廉化により、社会問題をテクノロジーで解決できる。例えば、IoTにより、路線バスが廃止された地域における100円で乗れる乗り合いタクシーや、スマホを使えない高齢者が孫の写真や動画をテレビのように見られるサービスを実現。その他にも製造現場、除雪、豚の飼育でもIoTを活用。

そのため、ICTインフラが人口減少や経済縮小する地域においてこそ使えるよう国の支援を期待。例えば、各ベンチャー企業がそれぞれ、Wi-Fiのない高齢者宅にゲートウェイを付設している状況だが、それを共用できれば、もっと適切なサービスをより安い料金で提供可能。また、国、地方自治体が自ら新しいテクノロジーを使い、発信することで、成功事例の横展開に繋がる。

(林構成員)

高速・大容量・低廉のモバイル（5G）実現が情報格差等を解消し、地域社会の振興に繋がる。また、インターネット上の本人認証や少額決済のツールとしてマイナンバーカードを利活用すべき。技術への投資効果等について提言を行ってまいりたい。

(室井構成員)

通信基盤のあり方が今や事業変革を起こす大きな起爆剤になっている。行政としても、特に本市のような地方の自治体は、市民サービスの向上のためICTを活用し、地域課題の解決に向けてアイデアを生み出していくことが重要であり、こうしたことが市民生活にとっても大きなメリットとなるものと期待。本市では、光回線が敷設されていない中山間地域において使い慣れたテレビを活用して情報提供を行う実証を行っているが、設備更新などの初歩的な課題から取り組んでいる最中。施設園芸や水田の水管理システムなどのスマートアグリにも取り組んでおり、市街地以外においても、無線通信などの通信インフラは、道路と同様に社会インフラとして整備していくことが必要。

(山本（圭）構成員)

地域経済の活性化に主眼を置いて5GやICTインフラの利活用を幅広く検討するためにも、地域課題や状況を踏まえ、新しいモビリティの実現に向けた技術課題を積極的に提言してまいりたい。

(山本（龍）構成員)

とにかく、今、地方は車がなくてはお年寄りが暮らせない時代。前橋市では、2年前から高齢者等を対象としたタクシーの補助事業を始め、今年からマイナンバーカードを活用して効率的に運用する実証実験に取り組んでいる。車がなくても生活できる社会に変えるため、空いている交通資源をAIや5Gのネットワーク、自動運転によって最適に配車、動かせるようになるとよい。また、安心・安全の確保のため、例えば、現在全ての救急車にタブレットを配備しているが、5Gによって病院とより密に連絡調整ができるようになるのではないかと。消防のドローンやウェアラブルカメラ等の利活用を進め、これらを統合するような形での5Gによる防災ネットワークの仕組みづくりを検討してまいりたい。ICTの利活用は、社会課題の解決策となり得る可能性を実感している。

(事務局から、当日欠席した、谷川座長代理、飯泉構成員、國領構成員、南場構成員、森川構成員の意見を紹介した。)

(オブザーバー (KDDI 株式会社))

地域の活性化に向けて、ぜひとも通信事業者として貢献していきたい。

(オブザーバー (一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟))

高度なインフラの整備や新しい技術を活用して、これまで以上に、地域住民の利便確保の観点で住みやすいまちづくりを目指して、検討会の議論に貢献したい。

(オブザーバー (ソフトバンク株式会社))

最も地域活性化に効果的であるものの1つが、5Gの中でもIoT。農業、高齢者対応、災害監視など、ビッグデータの活用も含めてデータ分析し、スマートシティの構築を進めることにより、地域の活性化、最先端のまちづくりといったことを実現可能。

(4) 野田総務大臣、坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官挨拶

(5) 閉会

以上